第２　北海道の一般概況

（１）地勢

日本列島の北端に位置する北海道は、周囲2,676㎞の本島と508の島から成っています。面積は約8万3,456㎢で、国土の約22％を占め都道府県の中では最も広く、その広さは四国4県・九州7県・沖縄県の12県を合わせた面積の約1.3倍、東京都の約39.7倍にあたります。

山地は全体の半分を占めますが、全国と比較すると山地と傾斜地が少なく、なだらかな地形が多いのが特徴です。北海道の中央部を北から南へ、天塩山地、北見山地、石狩山地、日高山脈の山々が連なり、最高峰の旭岳(2,291ｍ)を中心とする大雪山系は「北海道の屋根」と呼ばれています。

一方、道内には石狩平野をはじめ、十勝平野、天塩平野、名寄盆地、上川盆地、富良野盆地などが広がり、また、日本を代表する釧路湿原やサロベツ原野などの湿原を有しています。

河川の数は約1万4,000余りあり、水量は豊富、水質も清浄です。また、湖沼(面積1 ㎢以上)は国立公園に指定されている阿寒湖、支笏湖、洞爺湖のほか、30以上あります。

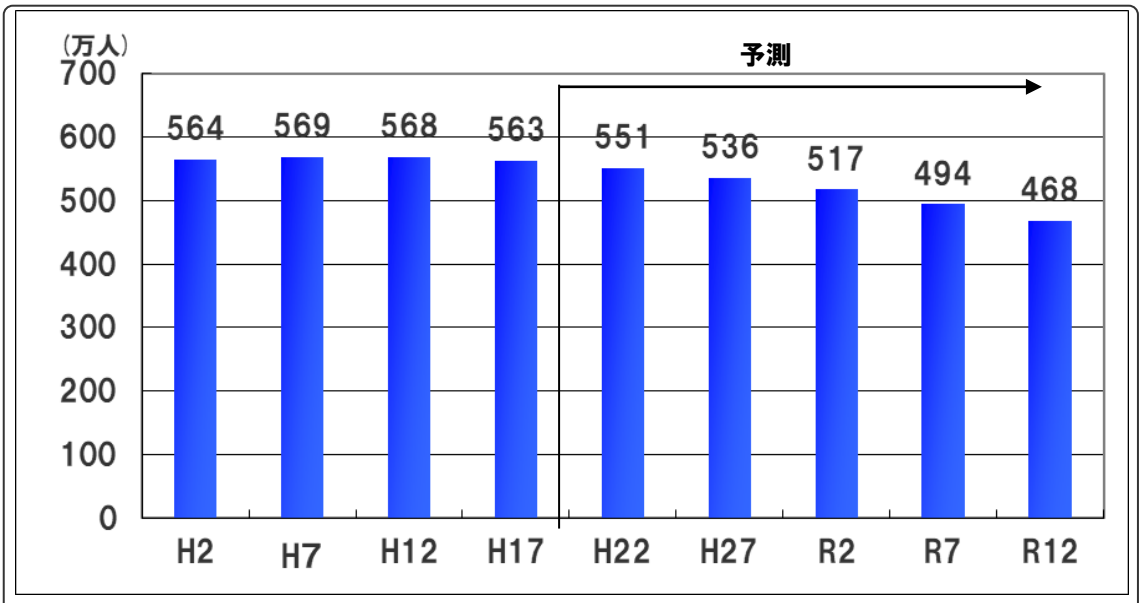
（２）気象

北海道は温帯気候の北限にあり、同時に亜寒帯気候の南限に位置しています。四季の変化がはっきりしており、夏は短く冬は長いのが特徴といえます。年間平均気温は６ ～10℃と冷涼低湿で、日本海側や内陸で降雪量が多くなります。

（３）人口

北海道では全国を上回るスピードで人口減少、高齢化が進んでいます。道内の人口は平成 10 年度(1998 年度)の 570 万人をピークに減少し、平成 21 年度(2009 年度）現在で 552 万人となっています。国立社会保障・人口問題研究所の推計値では、令和 12 年度（2030 年度）には平成 21 年度（2009 年度）から約 84 万人減少し、約 468 万人になると推計されています。

また、高齢化も進行しています。最近の国勢調査（平成 17 年度（2005 年度））では、道内の人口に占める 65 歳以上の割合は 21.5%(全国値:20.2%) でしたが、今後の推計値では平成 22 年度（2010 年度）に 24.6%（全国値：23.1%）となり、令和 12 年度（2030 年度）には 35.6%(全国値：31.8%)まで高まると見込まれています。



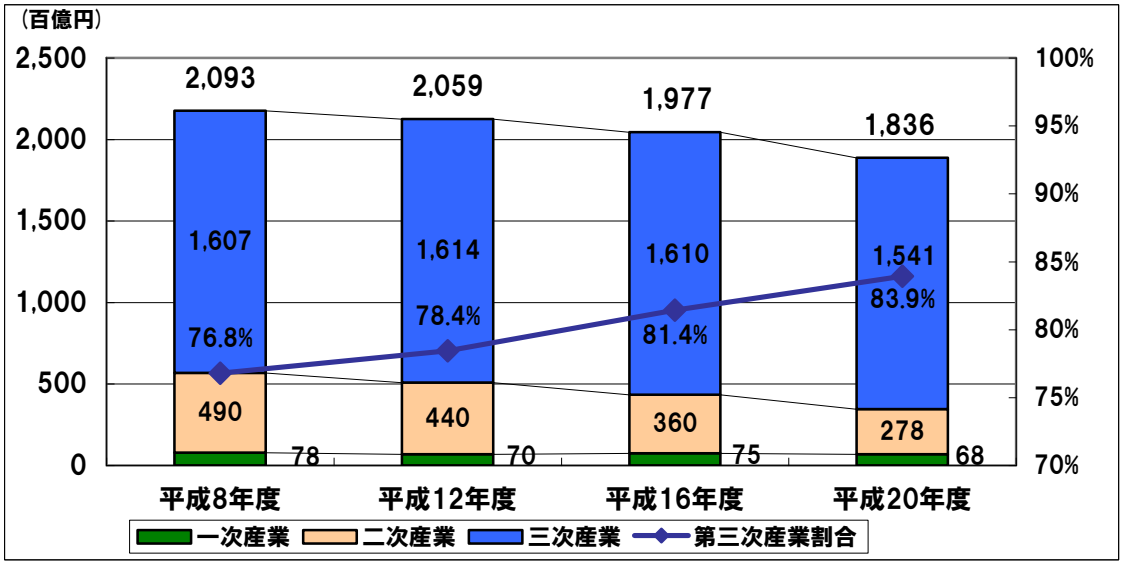
資料)「都道府県別将来推計人口」(国立社会保障・人口問題研究所）より作成

図表 2-1　道内人口の推移と予測

（４）産業

１）現状

道内の総生産は減少傾向にあり、平成 20 年度（2008 年度）は名目で 18.3 兆円となり、平成 8 年度（1996 年度）から約 12 %減少しています。産業別構成比では、総生産全体に占める第三次産業の割合が大きくなっており（平成 8 年度（1996 年度）：76.8%　平成 20 年度（2008 年度）：83.9%）、道の総生産全体に与える影響が大きくなっています。



※　産業別の生産額には帰属利子等を含まないため、総生産額と合致しない。

資料）「道民経済計算」（北海道総合政策部）より作成

図表 2-2　道内総生産（名目）の推移

農業については、豊かな自然と広大な土地資源を生かし、専業的な農家を主体に、米、野菜、畑作、畜産などを中心とした大規模で生産性の高い農業を展開しています。平成22年（2010年）の経営耕地総面積は約106.8万ha で、全国の29.4%を占め、一経営体当たりの面積は23.0ha で全国(2.2ha)の約10倍の広さになり、その規模は年々増大しています。

畜産については、乳用牛、肉用牛の飼養戸数は平成22年（2010年）で約1.1万戸、飼養頭数が137万頭(一戸当たり127頭)で、飼養戸数は年々減少しているものの、一戸当たりの飼養頭数は増加しています。

製造業については、地域の特性に応じて各地で展開されており、苫小牧市及び釧路市は大規模な製紙・パルプ業、旭川市は食品加工製造、電子機器や家具、室蘭市は製鉄や化学、函館市は造船、札幌市は道内産の農水産品を加工する食品加工製造が盛んです。

出荷額等の業種別では、水産食料品や畜産食料品等が主体となる「食料品製造業」が最も多く、平成20年（2008年）で道内の製造品出荷額全体の32.5%を占めており、全国シェアの7.7%を占めています。

サービス業は、道内総生産額に占める割合が年々増えており、分類別では「医療・医療衛生・介護」の割合が高く、平成20年（2008年）でサービス業生産額全体の28.8%を占めています。また、成長が著しい産業の一つに情報処理産業があり、移動体通信端末用ソフトの需要増や公共部門の介護保険導入に伴うシステム開発の増加などに伴い、売上高は平成10年度（1998年度）から平成20年度（2008年度）までで生産額が1.8倍になり、近年、大きく伸びています。

観光業は、本道の観光入込客数（実人数）が、平成11年度（1999年度）の5,149万人をピークに伸び悩んでおり、道内景気が低迷する中で減少傾向が続いています。

平成21年度（2009年度）は、新型インフルエンザの流行による旅行減やイベントの中止、引き続く景気の低迷、夏季の天候不順による屋外観光施設への入込客や海水浴客の減少などが影響し、観光入込客数は4,682万人に止まりました。

国内観光客が低迷を続ける中、訪日外国人来道者数は、これまで東アジア地域を中心に順調に増加を続けており、今後、経済成長が続いているアジア地域を中心にさらなる増加が見込まれます。

2）今後の道内の産業について

「ほっかいどう未来創造プラン」では、北海道全体の政策資源（資金、人材、情報など）を結集して取り組むべきテーマを絞り込み、そのテーマに沿った取

組の道筋や手だてを示しています。

ア）農水産業関連

今後、食の安全・安心に対する消費者意識の高まりや経済のグローバル化に伴う輸入食品の増加などを背景に、道産食品に対する市場ニーズは今後ますます高まっていくものと考えられています。そのため、道では消費者ニーズにこたえる農水産品づくりを進め、食づくりの基礎である一次産業の競争力の強化を図ることとしています。

イ）製造業等関連

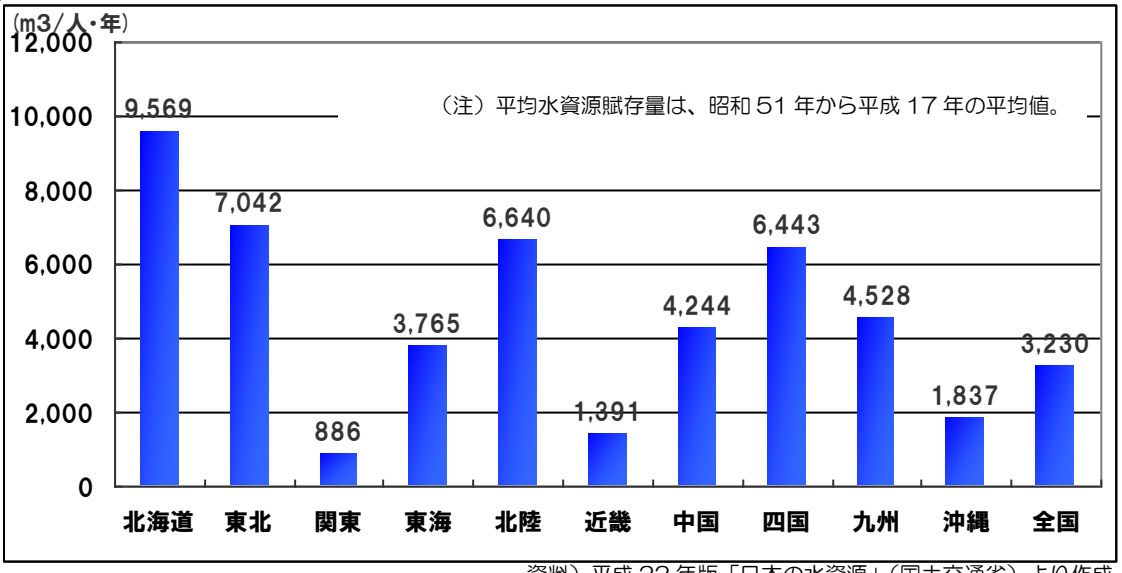
自動車工業や電子機器産業をはじめとした加工組立型の産業の集積や、その産業を支える基盤技術産業の育成を図り、ものづくり産業の育成に取り組むこととしています。さらに、バイオ関連産業の集積を加速し、今後の需要拡大が期待される健康・医療分野への産業展開を重点的に進めることとしています。

ウ）観光産業関連

観光産業の発展に向けて、北海道の優位性を発揮しながら、質の高い観光地づくりや受入環境の整備を、観光を支える様々な主体が連携して進め、観光による地域経済への波及効果を高めることとしています。

（５）水資源

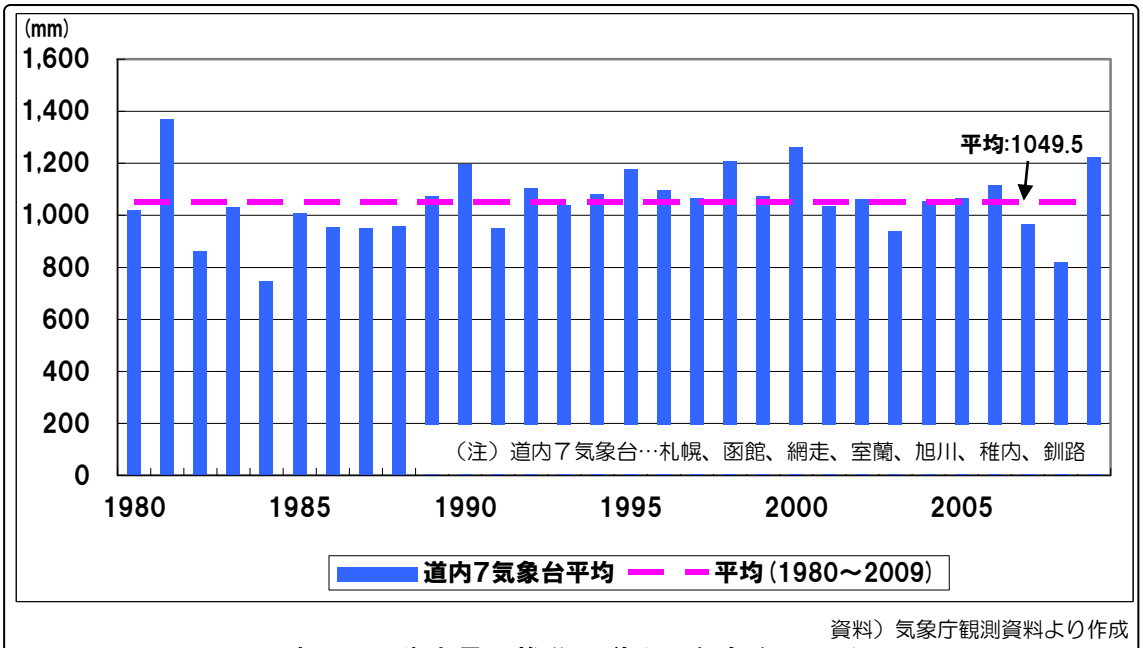
北海道の水資源賦存量（水資源として、理論上人間が最大利用可能な量であって、降水量から蒸発散量を引いたものに当該地域の面積を乗じて求めた値。）の過去 30 年間（昭和 51 年（1976 年）～平成 17 年（2005 年））の平均は 539 億m^3/年で、全国の約 13%を占めます。人口１人当たりの平均水資源賦存量は 9,569 m^3/人・年で、全国平均の約 3 倍（全国：3,230m^3/人・年）となっており、北海道は全国平均と比べて水資源に恵まれていると言えます。



資料）平成 22 年版「日本の水資源」（国土交通省）より作成

図表 2-3　１人当たりの平均水資源賦存量（地域別）

北海道の年間降水量は、過去 30 年間で年によって多少の増減はあるものの、全体としては安定しています。ただし、最近 10 年で過去 30 年間の平均降水量を下回る年が増えてきた地域もあり、また、小雨の年と多雨の年の降水量の開きが大きくなっています。



資料）気象庁観測資料より作成

図表 2-4　降水量の推移（道内 7 気象台の平均）

北海道の河川・湖沼の水質は全国に比べて全般的に清浄な状況といえます。有機汚濁の代表的な水質指標である河川の BOD 及び湖沼や海域の COD の環境基準の達成率は全国値 87.6%に比べて北海道は 89.7%と高く、また、BOD 及び COD による水質ランキングでも北海道の河川や湖沼が上位に位置しています。

地下水も比較的良好な状態に保たれていますが、一部の地区でテトラクロロエチレン等が検出されており、また、農村地帯等を中心に硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素等による地下水汚染が広範に顕在化しています。